

平成30年度

伊東市公営企業会計
決算審査意見書

〔 病院事業会計
水道事業会計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 11 号
令和元年 7 月 4 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 鈴木 克政

平成 30 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計）決算及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	5
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	むすび	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

水道事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績（損益計算書）	29
4	財政状態（貸借対照表）	32
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	むすび	36
付表1	予算決算比較表	38
付表2	損益計算書比較表	40
付表3	貸借対照表比較表	42
付表4	経営分析表	44

平成 30 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 伊東市病院事業会計決算

平成 30 年度 伊東市水道事業会計決算

第 2 審査の実施期間

令和元年 5 月 24 日から令和元年 7 月 4 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）が適用されている。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 年号表示のないものは「平成」である。
- 4 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

※ 文中及び表中の平成26年度以降の数値等は、新会計基準を適用したものである。

病院事業会計

伊東市病院事業会計

1 業務実績

(1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

(2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		30年度	29年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	71,750	75,557	△ 3,807	△ 5.0
	1日平均	196.6	207.0	△ 10.4	△ 5.0
	病床利用率	78.6	82.8	△ 4.2	
外来患者	実績数	119,716	124,598	△ 4,882	△ 3.9
	1日平均	490.6	510.6	△ 20.0	△ 3.9

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(365日)により、外来患者は外来診察日数(平成30年度244日・平成29年度244日)により算出した。

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

平成 30 年度の入院患者数は 71,750 人で、前年度に比べ 3,807 人（5.0%）減少している。増加した主な診療科は、整形外科 1,821 人（9.7%）で、減少した主な診療科は、内科 3,282 人（7.2%）、外科 819 人（15.5%）及び脳神経外科 1,421 人（59.8%）である。

外来患者数は 119,716 人で、前年度に比べ 4,882 人（3.9%）減少している。減少した主な診療科は、内科 1,652 人（3.3%）、小児科 899 人（23.1%）、整形外科 993 人（3.8%）及び産婦人科 1,181 人（19.3%）である。

(3) 職員、医師、看護師等の状況

平成 30 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年度に比べ 5 人減の 461 人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		30年度	29年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
（ 地 域 伊 東 医 療 市 振 興 病 院 協 会 ）	医局(医師)	70	69	1
	医療技術部(薬剤師・技 師・療法士・栄養士等)	70	71	△ 1
	看護部	236	241	△ 5
	事務部	81	82	△ 1
	医療安全管理	4	3	1
	計	461	466	△ 5

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

(4) 病院運営及び施設整備の状況

入院患者数は高齢化等の影響により整形外科は増となったものの、常勤医師の不在による脳神経外科の減や、在院日数の短縮による内科の減等により前年度と比べ減少し、外来患者数も市内医療機関との役割分担と連携を進めたことにより前年度と比べ減少となった。

また、地域医療の中核を担う病院として平成30年9月5日付けで静岡県から地域医療支援病院の承認を受けたことで、地域医療の更なる向上を図るとともに、医療従事者の確保を目的とする医療従事者就業支援事業を実施し、新たに医師を確保したことで病院機能の整備・充実に努めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	430,856,000	422,588,453	△ 8,267,547	98.1	43,244,141	11.4
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	375,855,000	367,588,453	△ 8,266,547	97.8	43,244,141	13.3
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 430,856,000 円に対し決算額 422,588,453 円で、執行率は 98.1%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	453,274,000	391,753,030	61,520,970	86.4	18,737,459	5.0
医業費用	396,296,000	335,096,959	61,199,041	84.6	21,040,946	6.7
医業外費用	56,677,000	56,656,071	20,929	100.0	△ 2,303,487	△ 3.9
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

※ 医業費用は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項ただし書適用分に基づく有形固定資産減価償却費1,922,869円の予算の超過支出分を含む。

予算額 453,274,000 円に対し決算額 391,753,030 円で、執行率は 86.4%、不用額 61,520,970 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	98,662,000	98,662,616	616	100.0	△ 29,598,169	△ 23.1
他会計出資金	79,021,000	79,021,000	0	100.0	1,183,000	1.5
長期貸付金 回収金	19,641,000	19,641,616	616	100.0	58,831	0.3
他会計負担金	-	-	-	-	△30,840,000	皆減

予算額 98,662,000 円に対し決算額 98,662,616 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 79,021,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,641,616 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

〔単位:円(税込み)・%〕

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	154,926,000	154,925,169	831	100.0	△ 30,081,393	△ 16.3
企業債償還金	154,926,000	154,925,169	831	100.0	2,303,487	1.5
建設改良費	-	-	-	-	△32,384,880	皆減

予算額 154,926,000 円に対し決算額 154,925,169 円で、執行率は 100.0%、不用額 831 円を生じている。

企業債償還金 154,925,169 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

〔単位:円〕

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
30	0	154,925,169	56,656,071	3,692,570,005
29	0	152,621,682	58,959,558	3,847,495,174
28	0	171,544,932	61,387,313	4,000,116,856
27	0	207,220,295	64,059,260	4,171,661,788
26	0	89,744,721	65,420,703	4,378,882,083

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,262,553 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第 6 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

平成30年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	423,013,869 円
総 費 用	392,178,446 円
当年度純利益	30,835,423 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分		30年度	29年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	368,013,869	324,718,314	43,295,555	13.3
		計	423,013,869	379,718,314	43,295,555	11.4
	経常費用	医業費用	327,484,966	308,610,208	18,874,758	6.1
		医業外費用	64,693,480	64,779,365	△ 85,885	△ 0.1
		計	392,178,446	373,389,573	18,788,873	5.0
経常利益(△損失)		30,835,423	6,328,741	24,506,682	387.2	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		30,835,423	6,328,741	24,506,682	387.2	
前年度繰越欠損金		1,059,692,408	1,066,021,149	△ 6,328,741	△ 0.6	
当年度未処理欠損金		1,028,856,985	1,059,692,408	△ 30,835,423	△ 2.9	

医業収益は55,000,000円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は368,013,869円で、前年度に比べ43,295,555円(13.3%)増加している。これは主に、補助金5,244,000円(101.5%)及び負担金交付金36,817,000円(12.4%)の増加によるものである。

医業費用は327,484,966円で、前年度に比べ18,874,758円(6.1%)増加している。これは主に、減価償却費12,868,734円(5.9%)の減少と経費32,138,910円(43.7%)の増加によるものである。

医業外費用は 64,693,480 円で、前年度に比べ 85,885 円 (0.1%) 減少している。これは、雑支出 2,217,602 円 (38.1%) の増加と支払利息及び企業債取扱諸費 2,303,487 円 (3.9%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 30,835,423 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

平成 25 年度から平成 28 年度までは、経常損失及び当年度純損失が計上されていたが、平成 29 年度以降はそれぞれ経常利益、当年度純利益に転じている。

4 財政状態 (貸借対照表)

平成 30 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	30年度	29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,781,066,067	6,832,299,340	△ 51,233,273	△ 0.7
固定資産	5,471,287,678	5,698,107,168	△ 226,819,490	△ 4.0
流動資産	1,309,778,389	1,134,192,172	175,586,217	15.5
負債・資本合計	6,781,066,067	6,832,299,340	△ 51,233,273	△ 0.7
負債合計	4,271,722,896	4,432,812,592	△ 161,089,696	△ 3.6
固定負債	3,535,305,996	3,692,570,005	△ 157,264,009	△ 4.3
流動負債	180,202,800	167,845,008	12,357,792	7.4
繰延収益	556,214,100	572,397,579	△ 16,183,479	△ 2.8
資本合計	2,509,343,171	2,399,486,748	109,856,423	4.6
資本金	3,277,640,156	3,198,619,156	79,021,000	2.5
剰余金	△ 768,296,985	△ 799,132,408	30,835,423	3.9

(1) 資産

資産合計は 6,781,066,067 円で、前年度に比べ 51,233,273 円 (0.7%) 減少している。

ア 資産の 80.7% を占める固定資産は 5,471,287,678 円で、前年度に比べ 226,819,490 円 (4.0%) 減少している。これは、建物 187,822,429 円 (4.5%)、構築物 8,442,509

円 (6.9%)、器械備品 10,853,931 円 (18.7%) 及び長期貸付金 19,700,621 円 (7.6%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 1,309,778,389 円で、前年度に比べ 175,586,217 円 (15.5%) 増加している。これは主に、現金預金 74,787,212 円 (6.7%) 及び未収金 100,740,000 円 (16,015.9%) の増加によるものである。

(2) 負債

負債合計は 4,271,722,896 円で、前年度に比べ 161,089,696 円 (3.6%) 減少している。

ア 固定負債は 3,535,305,996 円で、前年度に比べ 157,264,009 円 (4.3%) 減少している。

イ 流動負債は 180,202,800 円で、前年度に比べ 12,357,792 円 (7.4%) 増加している。これは主に、企業債 2,338,840 円 (1.5%) 及び未払金 9,938,973 円 (85.5%) の増加によるものである。

なお、未払金 21,562,291 円は、令和元年 5 月 23 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 556,214,100 円で、前年度に比べ 16,183,479 円 (2.8%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 2,509,343,171 円で、前年度に比べ 109,856,423 円 (4.6%) 増加している。

ア 資本金は 3,277,640,156 円で、前年度に比べ 79,021,000 円 (2.5%) 増加している。

イ 剰余金は△768,296,985 円で、前年度に比べ 30,835,423 円 (3.9%) マイナスが減少している。これは、欠損金 30,835,423 円 (2.9%) の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	30,835,423	6,328,741	24,506,682
減価償却費	207,087,869	219,956,603	△ 12,868,734
固定資産除却費	31,000	1,048,911	△ 1,017,911
賞与等引当金の増減額(△は減少)	85,000	134,000	△ 49,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 14,351,583	△ 1,831,896
受取利息及び受取配当金	△ 1,744,256	△ 1,476,374	△ 267,882
支払利息	56,656,071	58,959,558	△ 2,303,487
未収金の増減額(△は増加)	△ 100,740,000	124,000	△ 100,864,000
未払金の増減額(△は減少)	9,938,973	△ 11,980,507	21,919,480
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,021	△ 17,608	12,587
小計	185,961,580	258,725,741	△ 72,764,161
利息及び配当金の受取額	1,744,256	1,476,374	267,882
利息の支払額	△ 56,656,071	△ 57,899,563	1,243,492
医業外未払金の増減額(△は減少)	△ 94,387	0	△ 94,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,955,378	202,302,552	△ 71,347,174
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	△ 32,384,880	32,384,880
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	30,840,000	△ 30,840,000
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,641,616	19,582,785	58,831
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,641,616	18,037,905	1,603,711
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 154,925,169	△ 152,621,682	△ 2,303,487
一般会計からの出資による収入	79,021,000	77,838,000	1,183,000
その他未払金の増減額(△は減少)	94,387	4,606,823	△ 4,512,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,809,782	△ 70,176,859	△ 5,632,923
資金増加(減少)額	74,787,212	150,163,598	△ 75,376,386
資金期首残高	1,113,921,556	963,757,958	150,163,598
資金期末残高	1,188,708,768	1,113,921,556	74,787,212

業務活動によるキャッシュ・フローは 130,955,378 円で、前年度に比べ 71,347,174 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,641,616 円で、前年度に比べ 1,603,711 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△75,809,782 円で、前年度に比べ 5,632,923 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 74,787,212 円の増加となり、資金期末残高は 1,188,708,768 円となっている。

6 むすび

平成 30 年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 43,295,555 円 (11.4%) 増加の 423,013,869 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 18,788,873 円 (5.0%) 増加の 392,178,446 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、30,835,423 円の純利益となり、前年度純利益 6,328,741 円と比べ 24,506,682 円 (387.2%) 増加している。このため、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金 1,059,692,408 円から当年度純利益を引いた 1,028,856,985 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 74,787,212 円増加し、資金期末残高は 1,188,708,768 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 422,588,453 円で、前年度に比べ 43,244,141 円 (11.4%) 増加している。これは主に、補助金 5,244,000 円 (101.5%) 及び負担金交付金 36,817,000 円 (12.4%) の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 391,753,030 円で、前年度に比べ 18,737,459 円 (5.0%) 増加している。これは主に、減価償却費 12,868,734 円 (5.9%) の減少と、医療従事者確保対策事業交付金、臨床研修費等交付金及び救急救命士病院実習受入促進事業交付金の増による経費 34,301,006 円 (43.5%) の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 98,662,616 円で、前年度に比べ 29,598,169 円 (23.1%) 減少している。これは主に、平成 29 年度に実施した伊東市民病院換気設備機能向上工事の負担金としての他会計負担金 30,840,000 円の皆減によるものである。

資本的支出の決算額は 154,925,169 円で、前年度に比べ 30,081,393 円 (16.3%) 減少している。これは主に、平成 29 年度に実施した伊東市民病院換気設備機能向上工事に係る建設改良費 32,384,880 円の皆減によるものである。

企業債の未償還残高は 3,692,570,005 円 (地方公共団体金融機構 3,605,889,703 円、日本郵政株式会社 86,680,302 円) で、前年度末より 154,925,169 円 (4.0%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,262,553 円については、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

病院運営においては、前年度と比較した患者数は、人口減少、高齢化等の社会的現象の影響、常勤医師の不在等により、入院患者数は 3,807 人の減少、市内医療機関との役割分担を進めたことにより、外来患者数も 4,882 人減少している。このような状況の中、平成 30 年 9 月に静岡県から「地域医療支援病院」の承認を受けたことで、地域の基幹病院としての役割は更に重要となり、地域全体の医療の質の向上や、安定した地域医療の提供ができるよう整備を進めるためにも、市内医療機関との更なる連携を進め、合同研修、医療機器等の共同利用などを継続するとともに、後方支援等の体制強化も図られている。

医療従事者の確保については難しい状況にあると推察されるが、平成 30 年度から新たに「医療従事者就業支援事業」を実施したことで、眼科及び脳神経外科の常勤医師 2 人を採用することができた。また、医療従事者が働きやすい環境整備にも努められている。専門の常勤医師や看護師の配置は、患者の受入れや高度医療の対応にも必要であることから、引き続き、積極的な医師等の確保に努められたい。

さらに、これまで医療安全室の業務として行ってきた患者相談に係る窓口業務の明確化を図るため「患者相談室」が設置され、医療対話推進者を常駐し、患者や家族の様々な相談に迅速かつ適切な対応ができる体制を整備されたことで、安心して医療が受けられるような環境づくりにも配慮されている。

医療の高度化、医療ニーズの多様化など、医療を取り巻く環境は変化しており、地域医療の基幹的施設としての市民病院の役割も多様化してくる。引き続き、地域医療振興協会との連携強化を進め、病院経営の健全性及び安定化を確保するとともに、地域全体の医療水準の向上を図ることで、地域医療の充実及び質の高い医療の提供に尽力されるよう望むものである。

以 上

付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	30年度	29年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	42,328	45,610	△ 3,282	△ 7.2
小 児 科	848	927	△ 79	△ 8.5
外 科	4,461	5,280	△ 819	△ 15.5
整 形 外 科	20,509	18,688	1,821	9.7
脳 神 経 外 科	957	2,378	△ 1,421	△ 59.8
皮 膚 科	126	55	71	129.1
泌 尿 器 科	390	239	151	63.2
産 婦 人 科	1,642	2,036	△ 394	△ 19.4
眼 科	141	28	113	403.6
耳 鼻 い ん こ う 科	348	316	32	10.1
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	71,750	75,557	△ 3,807	△ 5.0

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
30年度	29年度	前年度比較		30年度	29年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
48,034	49,686	△ 1,652	△ 3.3	4,635	4,943	△ 308	△ 6.2
2,990	3,889	△ 899	△ 23.1	569	723	△ 154	△ 21.3
10,381	10,076	305	3.0	530	564	△ 34	△ 6.0
25,117	26,110	△ 993	△ 3.8	1,061	1,090	△ 29	△ 2.7
1,255	1,590	△ 335	△ 21.1	182	292	△ 110	△ 37.7
7,385	8,041	△ 656	△ 8.2	8	3	5	166.7
5,008	4,664	344	7.4	40	28	12	42.9
4,929	6,110	△ 1,181	△ 19.3	63	92	△ 29	△ 31.5
5,666	5,942	△ 276	△ 4.6	7	6	1	16.7
5,169	5,325	△ 156	△ 2.9	108	96	12	12.5
1,305	1,107	198	17.9	-	-	-	-
2,477	2,058	419	20.4	-	-	-	-
119,716	124,598	△ 4,882	△ 3.9	7,203	7,837	△ 634	△ 8.1

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	13.0	100.0	55,000,000	14.5	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	13.0	100.0	55,000,000	14.5	100.0
医業外収益	375,855,000	367,588,453	87.0	97.8	324,344,312	85.5	98.7
受取利息配当金	934,000	1,744,256	0.4	186.8	1,476,374	0.4	100.2
補助金	9,821,000	10,410,000	2.5	106.0	5,166,000	1.4	52.6
負担金交付金	342,979,000	333,979,000	79.0	97.4	297,162,000	78.3	100.0
長期前受金戻入	16,047,000	16,183,479	3.8	100.9	14,351,583	3.8	100.0
その他医業外収益	6,074,000	5,271,718	1.2	86.8	6,188,355	1.6	107.3
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	430,856,000	422,588,453	100.0	98.1	379,344,312	100.0	98.9

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	396,296,000	335,096,959	85.5	84.6	314,056,013	84.2	94.1
給与費	14,962,000	14,748,797	3.8	98.6	14,122,212	3.8	97.2
経費	171,169,000	113,229,293	28.9	66.2	78,928,287	21.2	83.8
減価償却費	205,165,000	207,087,869	52.9	100.9	219,956,603	59.0	100.0
資産減耗費	5,000,000	31,000	0.0	0.6	1,048,911	0.3	21.0
医業外費用	56,677,000	56,656,071	14.5	100.0	58,959,558	15.8	100.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	56,677,000	56,656,071	14.5	100.0	58,959,558	15.8	100.0
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	453,274,000	391,753,030	100.0	86.4	373,015,571	100.0	94.9

3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	79,021,000	79,021,000	80.1	100.0	77,838,000	60.7	100.0
他会計出資金	79,021,000	79,021,000	80.1	100.0	77,838,000	60.7	100.0
長期貸付金回収金	19,641,000	19,641,616	19.9	100.0	19,582,785	15.3	100.0
長期貸付金回収金	19,641,000	19,641,616	19.9	100.0	19,582,785	15.3	100.0
他会計負担金	-	-	-	-	30,840,000	24.0	99.5
他会計負担金	-	-	-	-	30,840,000	24.0	99.5
計	98,662,000	98,662,616	100.0	100.0	128,260,785	100.0	99.9

4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	154,926,000	154,925,169	100.0	100.0	152,621,682	82.5	100.0
企業債償還金	154,926,000	154,925,169	100.0	100.0	152,621,682	82.5	100.0
建設改良費	-	-	-	-	32,384,880	17.5	99.5
病院改良費	-	-	-	-	32,384,880	17.5	99.5
計	154,926,000	154,925,169	100.0	100.0	185,006,562	100.0	99.9

付表3 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	327,484,966	83.5	308,610,208	82.7	18,874,758	6.1
給与費	14,727,461	3.8	14,104,968	3.8	622,493	4.4
経費	105,638,636	26.9	73,499,726	19.7	32,138,910	43.7
減価償却費	207,087,869	52.8	219,956,603	58.9	△ 12,868,734	△ 5.9
資産減耗費	31,000	0.0	1,048,911	0.3	△ 1,017,911	△ 97.0
医業外費用	64,693,480	16.5	64,779,365	17.3	△ 85,885	△ 0.1
支払利息及び企業 債取扱諸費	56,656,071	14.4	58,959,558	15.8	△ 2,303,487	△ 3.9
雑支出	8,037,409	2.0	5,819,807	1.6	2,217,602	38.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	392,178,446	100.0	373,389,573	100.0	18,788,873	5.0
当年度純利益(△損失)	30,835,423	-	6,328,741	-	24,506,682	387.2
合 計	423,013,869	-	379,718,314	-	43,295,555	11.4

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	13.0	55,000,000	14.5	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	13.0	55,000,000	14.5	0	0.0
医業外収益	368,013,869	87.0	324,718,314	85.5	43,295,555	13.3
受取利息配当金	1,744,256	0.4	1,476,374	0.4	267,882	18.1
補助金	10,410,000	2.5	5,166,000	1.4	5,244,000	101.5
負担金交付金	333,979,000	79.0	297,162,000	78.3	36,817,000	12.4
長期前受金戻入	16,183,479	3.8	14,351,583	3.8	1,831,896	12.8
その他医業外収益	5,697,134	1.3	6,562,357	1.7	△ 865,223	△ 13.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	423,013,869	100.0	379,718,314	100.0	43,295,555	11.4

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	5,471,287,678	80.7	5,698,107,168	83.4	△ 226,819,490	△ 4.0
(1)有形固定資産	5,230,212,700	77.1	5,437,331,569	79.6	△ 207,118,869	△ 3.8
土地	1,089,758,000	16.1	1,089,758,000	16.0	0	0.0
建物	3,979,804,999	58.7	4,167,627,428	61.0	△ 187,822,429	△ 4.5
構築物	113,431,867	1.7	121,874,376	1.8	△ 8,442,509	△ 6.9
器械備品	47,173,034	0.7	58,026,965	0.8	△ 10,853,931	△ 18.7
車両	44,800	0.0	44,800	0.0	0	0.0
(2)投資その他の資産	241,074,978	3.6	260,775,599	3.8	△ 19,700,621	△ 7.6
長期貸付金	241,074,978	3.6	260,775,599	3.8	△ 19,700,621	△ 7.6
2流動資産	1,309,778,389	19.3	1,134,192,172	16.6	175,586,217	15.5
(1)現金預金	1,188,708,768	17.5	1,113,921,556	16.3	74,787,212	6.7
(2)未収金	101,369,000	1.5	629,000	0.0	100,740,000	16,015.9
医業外未収金	101,369,000	1.5	629,000	0.0	100,740,000	16,015.9
(3)短期貸付金	19,700,621	0.3	19,641,616	0.3	59,005	0.3
資産合計	6,781,066,067	100.0	6,832,299,340	100.0	△ 51,233,273	△ 0.7

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	3,535,305,996	52.1	3,692,570,005	54.0	△ 157,264,009	△ 4.3
(1)企業債	3,535,305,996	52.1	3,692,570,005	54.0	△ 157,264,009	△ 4.3
4流動負債	180,202,800	2.7	167,845,008	2.5	12,357,792	7.4
(1)企業債	157,264,009	2.3	154,925,169	2.3	2,338,840	1.5
(2)未払金	21,562,291	0.3	11,623,318	0.2	9,938,973	85.5
医業未払金	15,895,473	0.2	5,956,500	0.1	9,938,973	166.9
医業外未払金	965,608	0.0	1,059,995	0.0	△ 94,387	△ 8.9
その他未払金	4,701,210	0.1	4,606,823	0.1	94,387	2.0
(3)引当金	1,356,000	0.0	1,271,000	0.0	85,000	6.7
賞与等引当金	1,356,000	0.0	1,271,000	0.0	85,000	6.7
(4)その他流動負債	20,500	0.0	25,521	0.0	△ 5,021	△ 19.7
預り諸税	20,500	0.0	25,521	0.0	△ 5,021	△ 19.7
5繰延収益	556,214,100	8.2	572,397,579	8.4	△ 16,183,479	△ 2.8
(1)長期前受金	556,214,100	8.2	572,397,579	8.4	△ 16,183,479	△ 2.8
県補助金	527,205,996	7.8	541,557,579	7.9	△ 14,351,583	△ 2.7
他会計負担金	29,008,104	0.4	30,840,000	0.5	△ 1,831,896	△ 5.9
(負債合計)	4,271,722,896	63.0	4,432,812,592	64.9	△ 161,089,696	△ 3.6
6資本金	3,277,640,156	48.3	3,198,619,156	46.8	79,021,000	2.5
(1)資本金	3,277,640,156	48.3	3,198,619,156	46.8	79,021,000	2.5
固有資本金	1,395,218,156	20.6	1,395,218,156	20.4	0	0.0
繰入資本金	1,882,422,000	27.8	1,803,401,000	26.4	79,021,000	4.4
7剰余金	△ 768,296,985	△ 11.3	△ 799,132,408	△ 11.7	30,835,423	3.9
(1)資本剰余金	260,560,000	3.8	260,560,000	3.8	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	3.8	260,560,000	3.8	0	0.0
(2)欠損金	1,028,856,985	△ 15.2	1,059,692,408	△ 15.5	△ 30,835,423	△ 2.9
当年度未処理欠損金	1,028,856,985	△ 15.2	1,059,692,408	△ 15.5	△ 30,835,423	△ 2.9
(資本合計)	2,509,343,171	37.0	2,399,486,748	35.1	109,856,423	4.6
負債・資本合計	6,781,066,067	100.0	6,832,299,340	100.0	△ 51,233,273	△ 0.7

付表5 経営分析表

項 目		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率	%	84.8	83.1	85.7	83.4	80.7
	固定負債構成比率	%	56.6	56.6	55.8	54.0	52.1
	自己資本構成比率	%	40.4	40.5	41.7	43.5	45.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	87.4	85.6	87.9	85.5	82.9
	固定比率	%	209.6	205.2	205.7	191.7	178.5
	流動比率	%	511.9	576.1	573.0	675.7	726.8
	当座比率	%	511.9	576.1	561.6	664.0	715.9
	現金預金比率	%	511.5	575.8	561.2	663.7	659.7
収益率	総収支比率	%	86.8	65.9	85.5	101.7	107.9
	経常収支比率	%	87.0	65.9	85.5	101.7	107.9
	医業収支比率	%	13.5	10.1	15.0	17.8	16.8
その他	病床利用率	%	79.0	81.0	81.7	82.8	78.6
	外来入院患者比率	%	189.9	188.3	177.0	164.9	166.9
	1日平均患者数	人	197.4	202.4	204.3	207.0	196.6
	(入院)		467.2	553.6	543.2	510.6	490.6
	(外来)						

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益が経常費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	

水道事業会計

伊東市水道事業会計

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
行政区域内人口	68,861	69,597	△ 736	△ 1.1
給 水 人 口	59,362	59,945	△ 583	△ 1.0
普 及 率	86.2	86.1	0.1	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

平成30年度末における伊東市水道事業の水道普及率は86.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

(2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		30年度	29年度			
給 水 栓 数	栓	33,368	32,783	585	1.8	
配 水 量	m ³	11,851,917	12,040,118	△ 188,201	△ 1.6	
有 効 水 量	有 収 水 量 (給 水 量)	m ³	8,842,799	9,046,111	△ 203,312	△ 2.2
	無 収 水 量	m ³	1,794,749	1,875,093	△ 80,344	△ 4.3
	計	m ³	10,637,548	10,921,204	△ 283,656	△ 2.6
無 効 水 量	m ³	1,214,369	1,118,914	95,455	8.5	
有 収 率	%	74.61	75.13	△ 0.52		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	39,348	41,006	△ 1,658	△ 4.0	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	32,471	32,987	△ 516	△ 1.6	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は33,368栓で、前年度に比べ585栓(1.8%)増加した。

イ 年間の配水量は11,851,917 m³で、前年度に比べ188,201 m³(1.6%)減少し、有効水量(給水量、料金収入となる水量)は8,842,799 m³で、前年度に比べ203,312 m³(2.2%)減少した。

ウ 無効水量は1,214,369 m³で、前年度に比べ95,455 m³(8.5%)増加した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 74.61%で、前年度に比べ 0.52 ポイント減少した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、重要給水施設である南中学校の管路耐震化工事等の幹線管路耐震化及び老朽管対策の推進を図るとともに、水道未普及地域を解消するため富戸・吉田地区配水管布設工事等の管網整備など、導送配水管布設改良工事 22 件、延長 3,531.4mを実施した。また、老朽化した設備の更新として、宇佐美大橋水源 2 号井取水ポンプ更新工事や池山下送水ポンプ場送水ポンプ更新工事など、諸施設改良工事 9 件も実施した。

固定資産購入については、メーター5,009 個、軽貨物自動車 1 台及びポリエチレン製給水用タンク 2 台を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,821,744,000	1,795,768,668	△ 25,975,332	98.6	36,760,477	2.1
営業収益	1,629,653,000	1,602,032,519	△ 27,620,481	98.3	37,492,099	2.4
営業外収益	192,090,000	193,736,149	1,646,149	100.9	△ 731,622	△ 0.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,821,744,000 円に対し決算額 1,795,768,668 円で、執行率は 98.6%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,574,365,000	1,523,519,124	50,845,876	96.8	30,693,482	2.1
営業費用	1,419,408,000	1,393,251,103	26,156,897	98.2	25,574,598	1.9
営業外費用	144,955,000	130,268,021	14,686,979	89.9	5,118,884	4.1
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0	-
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項ただし書適用分に基づく有形固定資産減価償却費6,729,074円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,574,365,000 円に対し決算額 1,523,519,124 円で、執行率は 96.8%、不用額 50,845,876 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	269,275,000	265,763,800	△ 3,511,200	98.7	△ 61,560,120	△ 18.8
企業債	250,000,000	250,000,000	0	100.0	△ 50,000,000	△ 16.7
補助金	5,273,000	4,895,000	△ 378,000	92.8	△ 961,000	△ 16.4
負担金	14,001,000	10,868,800	△ 3,132,200	77.6	△ 10,599,120	△ 49.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 269,275,000 円に対し決算額 265,763,800 円で、執行率は 98.7%である。

企業債 250,000,000 円については、平成 30 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金である。

補助金 4,895,000 円については、厚生労働省から受け入れた生活基盤施設耐震化等事業費の補助金 2,375,000 円及び一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金 2,520,000 円である。

負担金 10,868,800 円については、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 6,868,800 円及び消火栓設置工事に伴う負担金の他会計負担金 4,000,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,022,610,000	986,275,691	36,334,309	96.4	△ 215,717,223	△ 17.9
建設改良費	742,339,000	706,006,015	36,332,985	95.1	△ 204,978,331	△ 22.5
企業債償還金	280,133,000	280,132,961	39	100.0	△ 10,759,293	△ 3.7
負担金等返還金	138,000	136,715	1,285	99.1	20,401	17.5

予算額 1,022,610,000 円に対し決算額 986,275,691 円で、執行率は 96.4%、不用額 36,334,309 円を生じている。

建設改良費については、決算額 706,006,015 円、執行率 95.1%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改 良 費	鎌田地内水道管撤去工事 ほか21件	388,832,000	導送配水管布設改良 L=3,531.4m 消火栓設置10基等
	宇佐美西平水源紫外線処 理施設建設工事ほか8件	181,557,625	造成工、高圧真空遮断器更新、電気設 備更新、送水ポンプ設置等
	計	570,389,625	

企業債償還金については、決算額 280,132,961 円である。

ウ 最近 5 年間の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
30	250,000,000	280,132,961	95,444,697	5,300,769,986
29	300,000,000	290,892,254	102,955,086	5,330,902,947
28	300,000,000	315,614,294	111,953,808	5,321,795,201
27	300,000,000	334,484,757	122,856,430	5,337,409,495
26	280,000,000	360,404,308	134,071,661	5,371,894,252

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 720,511,891 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,241,176 円、当年度分損益勘定留保資金 585,404,914 円並びに減債積立金 87,865,801 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第6条に定めた企業債の限度額300,000,000円に対し、借入額は250,000,000円で、予算の範囲内で執行していた。

イ 予算第7条に定めた一時借入金の限度額は300,000,000円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第8条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用10,000,000円に対し、営業費用△9,500,000円、営業外費用9,500,000円で予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

オ 予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は2,982,000円で、一般会計からの地震対策事業費2,594,000円を受け入れている。

カ 予算第11条で定めたたな卸資産の購入限度額27,464,000円に対し、購入額は19,740,714円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

平成30年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,677,239,992 円
総 費 用	1,453,690,521 円
当年度純利益	223,549,471 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		30年度	29年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,483,587,415	1,448,878,870	34,708,545	2.4
		営業外収益	193,652,577	194,509,096	△ 856,519	△ 0.4
		計	1,677,239,992	1,643,387,966	33,852,026	2.1
	経常費用	営業費用	1,354,308,130	1,329,551,942	24,756,188	1.9
		営業外費用	99,382,391	110,725,283	△ 11,342,892	△ 10.2
		計	1,453,690,521	1,440,277,225	13,413,296	0.9
経常利益		223,549,471	203,110,741	20,438,730	10.1	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		223,549,471	203,110,741	20,438,730	10.1	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額		87,865,801	235,640,466	△ 147,774,665	△ 62.7	
当年度未処分利益剰余金		311,415,272	438,751,207	△ 127,335,935	△ 29.0	

※ 平成29年度及び平成30年度その他未処分利益剰余金変動額は、全額資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金である。

営業収益は 1,483,587,415 円で、前年度に比べ 34,708,545 円 (2.4%) 増加している。これは主に、給水収益 31,896,515 円 (2.3%) の減少とその他営業収益 66,616,060 円 (173.2%) の増加によるものである。

営業外収益は 193,652,577 円で、前年度に比べ 856,519 円 (0.4%) 減少している。これは主に、雑収益 1,389,789 円 (41.6%) の増加と長期前受金戻入 1,966,308 円 (1.0%) の減少によるものである。

営業費用は 1,354,308,130 円で、前年度に比べ 24,756,188 円 (1.9%) 増加している。これは主に、配水及び給水費 28,125,134 円 (21.3%) の減少と原水及び浄水費 14,296,693 円 (4.9%)、総係費 28,425,870 円 (20.7%) 並びに減価償却費 7,508,289 円 (1.0%) の増加によるものである。

営業外費用は 99,382,391 円で、前年度に比べ 11,342,892 円 (10.2%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 7,510,389 円 (7.3%) 並びに繰延勘定

償却 4,157,800 円（57.7%）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 223,549,471 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

(2) 有収水量 1 m³あたりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	155.83		155.85		△ 0.02	△ 0.0
給 水 原 価	142.31	100.0	137.41	100.0	4.90	3.6
人 件 費	9.28	6.5	8.58	6.2	0.70	8.2
支 払 利 息	10.79	7.6	11.38	8.3	△ 0.59	△ 5.2
減価償却費	64.34	45.2	61.85	45.0	2.49	4.0
物 件 費	17.44	12.3	17.24	12.5	0.20	1.2
委 託 料	32.54	22.9	29.66	21.6	2.88	9.7
そ の 他	7.92	5.6	8.70	6.3	△ 0.78	△ 9.0
販 売 利 益	13.52		18.44		△ 4.92	△ 26.7
有収水量 (m ³)	8,842,799		9,046,111			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入
／有収水量

有収水量 1 m³あたりの販売単価は 155 円 83 銭で、給水原価は委託料の増加などにより、前年度に比べ 4 円 90 銭（3.6%）増加の 142 円 31 銭となった。この結果、販売利益は 13 円 52 銭で、前年度に比べ 4 円 92 銭（26.7%）減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

平成30年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位：円(税抜き)・%〕

区 分	30年度	29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,994,551,541	26,988,930,741	5,620,800	0.0
固定資産	24,760,832,091	24,703,644,467	57,187,624	0.2
流動資産	2,233,719,450	2,282,238,474	△ 48,519,024	△ 2.1
繰延資産	0	3,047,800	△ 3,047,800	皆減
負債・資本合計	26,994,551,541	26,988,930,741	5,620,800	0.0
負債合計	11,354,189,971	11,577,914,252	△ 223,724,281	△ 1.9
固定負債	5,230,214,630	5,251,806,650	△ 21,592,020	△ 0.4
流動負債	699,403,815	892,147,450	△ 192,743,635	△ 21.6
繰延収益	5,424,571,526	5,433,960,152	△ 9,388,626	△ 0.2
資本合計	15,640,361,570	15,411,016,489	229,345,081	1.5
資本金	13,053,129,822	12,817,489,356	235,640,466	1.8
剰余金	2,587,231,748	2,593,527,133	△ 6,295,385	△ 0.2

(1) 資産

資産合計は26,994,551,541円で、前年度に比べ5,620,800円増加している。

ア 資産の91.7%を占める固定資産は24,760,832,091円で、前年度に比べ57,187,624円（0.2%）増加している。これは主に建設仮勘定85,248,486円（3.4%）及び水利権48,956,218円（9.8%）の減少と建物43,692,906円（11.9%）、構築物105,478,005円（0.6%）並びに機械及び装置36,811,580円（1.8%）の増加によるものである。

イ 流動資産は2,233,719,450円で、前年度に比べ48,519,024円（2.1%）減少している。これは主に、現金預金41,661,674円（1.9%）の減少によるものである。

営業未収金は65,368,772円で、前年度に比べ1,048,097円（1.6%）減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・人・%]

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	2,836,300	3,478,949	△ 642,649	△ 18.5
	件数	357	149	208	139.6
	人数	238	55	183	332.7

(2) 負債

負債合計は 11,354,189,971 円で、前年度に比べ 223,724,281 円 (1.9%) 減少している。

ア 固定負債は 5,230,214,630 円で、前年度に比べ 21,592,020 円 (0.4%) 減少している。

イ 流動負債は 699,403,815 円で、前年度に比べ 192,743,635 円 (21.6%) 減少している。これは主に、未払金 177,245,113 円 (31.7%) の減少によるものである。

なお、未払金 382,547,451 円は、令和元年 6 月 25 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 5,424,571,526 円で、前年度に比べ 9,388,626 円 (0.2%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,640,361,570 円で、前年度に比べ 229,345,081 円 (1.5%) 増加している。

ア 資本金は 13,053,129,822 円で、前年度に比べ 235,640,466 円 (1.8%) 増加している。これは、平成 29 年度未処分利益剰余金 438,751,207 円のうち、235,640,466 円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,587,231,748 円で、前年度に比べ 6,295,385 円 (0.2%) 減少している。これは、資本剰余金 5,795,610 円 (0.7%) の増加と利益剰余金 12,090,995 円 (0.7%) の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	223,549,471	203,110,741	20,438,730
減価償却費	755,324,292	747,816,003	7,508,289
固定資産除却費	13,280,855	10,712,190	2,568,665
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,836,300	△ 3,478,949	642,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,532,741	△ 13,658,234	9,125,493
賞与等引当金の増減額(△は減少)	38,000	253,000	△ 215,000
長期前受金戻入額	△ 186,358,550	△ 188,324,858	1,966,308
受取利息及び受取配当金	△ 2,010,000	△ 2,020,000	10,000
支払利息	95,444,697	102,955,086	△ 7,510,389
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	9,325,802	△ 22,999,251	32,325,053
未払金の増減額(△は減少)	△ 177,245,113	318,490,422	△ 495,735,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	367,848	387,420	△ 19,572
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,462,840	893,479	△ 3,356,319
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	0	0
有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
繰延勘定償却	3,047,800	7,205,600	△ 4,157,800
小計	724,933,221	1,161,342,649	△ 436,409,428
利息及び配当金の受取額	2,010,000	2,020,000	△ 10,000
利息の支払額	△ 95,444,697	△ 102,955,086	7,510,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	631,498,524	1,060,407,563	△ 428,909,039
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 658,145,522	△ 848,070,833	189,925,311
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	4,895,000	5,856,000	△ 961,000
負担金等による収入	10,360,000	20,174,000	△ 9,814,000
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	△ 136,715	△ 116,314	△ 20,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643,027,237	△ 822,157,147	179,129,910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,132,961	△ 290,892,254	10,759,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,132,961	9,107,746	△ 39,240,707
資金増加額	△ 41,661,674	247,358,162	△ 289,019,836
資金期首残高	2,191,279,795	1,943,921,633	247,358,162
資金期末残高	2,149,618,121	2,191,279,795	△ 41,661,674

業務活動によるキャッシュ・フローは 631,498,524 円で、前年度に比べ 428,909,039 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△643,027,237 円で、前年度に比べ 179,129,910 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△30,132,961 円で、前年度に比べ 39,240,707 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 41,661,674 円の減額となり、資金期末残高は 2,149,618,121 円となっている。

6 むすび

平成 30 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は、前年度に比べ 33,852,026 円 (2.1%) 増加の 1,677,239,992 円となっている。これに対し、事業費用は、前年度に比べ 13,413,296 円 (0.9%) 増加の 1,453,690,521 円となっており、この結果、収益が費用を上回り 223,549,471 円の純利益となり、前年度純利益 203,110,741 円と比べ 20,438,730 円 (10.1%) 増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 41,661,674 円減少し、資金期末残高は 2,149,618,121 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,795,768,668 円で、前年度に比べ 36,760,477 円 (2.1%) 増加している。これは主に、給水収益 34,448,417 円 (2.3%) の減少と、その他営業収益 71,951,516 円 (173.5%) の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 1,523,519,124 円で、前年度に比べ 30,693,482 円 (2.1%) 増加している。これは主に、配水及び給水費 30,343,662 円 (21.5%) の減少と、原水及び浄水費 15,600,834 円 (4.9%)、総係費 30,159,899 円 (21.0%) 並びに消費税及び地方消費税 16,445,000 円 (112.6%) の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 265,763,800 円で、前年度に比べ 61,560,120 円 (18.8%) 減少している。これは主に、企業債 50,000,000 円 (16.7%) 及び負担金 10,599,120 円 (49.4%) の減少によるものである。

資本的支出の決算額は 986,275,691 円で、前年度に比べ 215,717,223 円 (17.9%) 減少している。企業債償還金は 280,132,961 円 (財政融資資金 172,517,471 円、地方公共団体金融機構 107,615,490 円) であり、当年度末における未償還残高は 5,300,769,986 円 (財政融資資金 1,985,560,281 円、地方公共団体金融機構 3,315,209,705 円) で、前

年度末より 30,132,961 円 (0.6%) 減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 720,511,891 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,241,176 円、当年度分損益勘定留保資金 585,404,914 円並びに減債積立金 87,865,801 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

水道料金の収入状況は、現年度分の未収件数及び未収金は 7,853 件、45,739,211 円となっており、前年度に比べ件数で 989 件 (14.4%)、金額では 2,256,117 円 (5.2%) 増加している。過年度分の未収件数及び未収金は 1,255 件、19,137,433 円となっており、前年度に比べ件数で 31 件 (2.4%) 減少し、金額では 2,522 円増加している。

当年度不納欠損処分については 357 件、2,836,300 円であり、前年度に比べ件数で 208 件 (139.6%) 増加しているが、金額では 642,649 円 (18.5%) 減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在)、企業破産・民事再生等である。

収入率は 3 月末現在で、前年度比 0.22 ポイント減の 95.81% である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.21 ポイント減の 96.93%、過年度分は前年度比 1.88 ポイント増の 67.85% となっている。健全な水道事業の経営基盤を維持するためには、水道料金収入は欠くことのできない財源であることを念頭に置き、また、使用者負担の原則及び公平性の確保からも、委託会社である株式会社フューチャーインとの更なる連携強化を図り効率的かつ効果的な料金徴収を行うことで、未収金の削減に努められたい。

水道事業においては、幹線管路の耐震化及び老朽化した管路の更新、水道施設の耐震化及び老朽設備の更新を実施し、安全で安心な水の安定供給に努められた。また、漏水調査、修繕などの漏水対策により大きな漏水事故が減少したことで、無効水量のうち漏水判明水量は大幅に減少するなど、これまでの漏水対策事業の成果が見られる。しかしながら、1 事業者の簡易水道の統合により給水栓数は増加しているものの、人口減少等の影響から、給水人口、給水戸数とも減少しており、使用水量も年間を通して減少している状況にあり、給水収益の安定した確保が危惧される。水道事業の経営を進めていく上で、様々な課題があると推察されるが、計画的な経営を進めるためにも、管路の耐震化及び更新、設備改修などの経費と事業収益のバランスを的確に捉え、水道料金の収納率の向上はもとより、着実な事業収益の確保や効率的で効果的な事業執行に努め、安定した事業運営が図られるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,629,653,000	1,602,032,519	89.2	98.3	1,564,540,420	88.9	103.0
給水収益	1,504,794,000	1,488,042,847	82.9	98.9	1,522,491,264	86.6	102.4
受託工事収益	668,000	575,000	0.0	86.1	586,000	0.0	95.1
その他営業収益	124,191,000	113,414,672	6.3	91.3	41,463,156	2.4	130.5
営業外収益	192,090,000	193,736,149	10.8	100.9	194,467,771	11.1	117.4
受取利息	2,011,000	2,010,000	0.1	100.0	2,020,000	0.1	100.0
他会計補助金	560,000	550,000	0.0	98.2	820,000	0.0	98.8
長期前受金戻入	184,733,000	186,358,550	10.4	100.9	188,324,858	10.7	116.2
雑収益	4,786,000	4,817,599	0.3	100.7	3,302,913	0.2	425.1
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,821,744,000	1,795,768,668	100.0	98.6	1,759,008,191	100.0	104.4

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,419,408,000	1,393,251,103	91.4	98.2	1,367,676,505	91.6	99.9
原水及び浄水費	336,033,000	331,043,911	21.7	98.5	315,443,077	21.1	99.9
配水及び給水費	123,789,000	110,941,305	7.3	89.6	141,284,967	9.5	89.3
受託工事費	8,986,000	8,952,631	0.6	99.6	8,894,458	0.6	99.3
総係費	178,835,000	173,541,309	11.4	97.0	143,381,410	9.6	97.2
減価償却費	748,596,000	755,324,292	49.6	100.9	747,816,003	50.1	105.0
資産減耗費	23,002,000	13,280,855	0.9	57.7	10,712,190	0.7	41.2
その他営業費用	167,000	166,800	0.0	99.9	144,400	0.0	99.6
営業外費用	144,955,000	130,268,021	8.6	89.9	125,149,137	8.4	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	108,858,000	95,444,697	6.3	87.7	102,955,086	6.9	92.0
繰延勘定償却	3,048,000	3,047,800	0.2	100.0	7,205,600	0.5	100.0
雑支出	2,000,000	727,124	0.0	36.4	385,051	0.0	19.3
消費税及び地方消費税	31,049,000	31,048,400	2.0	100.0	14,603,400	1.0	100.0
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,574,365,000	1,523,519,124	100.0	96.8	1,492,825,642	100.0	98.6

3 資本的收入

[単位:円(税込み)・%]

科目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	250,000,000	250,000,000	94.1	100.0	300,000,000	91.7	100.0
企業債	250,000,000	250,000,000	94.1	100.0	300,000,000	91.7	100.0
補助金	5,273,000	4,895,000	1.8	92.8	5,856,000	1.8	100.0
国庫補助金	2,375,000	2,375,000	0.9	100.0	3,426,000	1.0	100.0
他会計補助金	2,898,000	2,520,000	0.9	87.0	2,430,000	0.7	100.0
負担金	14,001,000	10,868,800	4.1	77.6	21,467,920	6.6	68.2
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
開発負担金	3,000,000	6,868,800	2.6	229.0	17,467,920	5.3	100.0
他会計負担金	11,000,000	4,000,000	1.5	36.4	4,000,000	1.2	28.6
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	269,275,000	265,763,800	100.0	98.7	327,323,920	100.0	97.0

4 資本の支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	30年度				29年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	742,339,000	706,006,015	71.6	95.1	910,984,346	75.8	96.8
事務費	143,102,000	125,700,537	12.7	87.8	90,250,186	7.5	95.2
改良費	570,957,000	560,730,600	56.9	98.2	798,797,160	66.5	97.4
拡張費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	-
固定資産購入費	28,279,000	19,574,878	2.0	69.2	21,937,000	1.8	84.2
企業債償還金	280,133,000	280,132,961	28.4	100.0	290,892,254	24.2	100.0
企業債償還金	280,133,000	280,132,961	28.4	100.0	290,892,254	24.2	100.0
負担金等返還金	138,000	136,715	0.0	99.1	116,314	0.0	98.6
負担金等返還金	138,000	136,715	0.0	99.1	116,314	0.0	98.6
合計	1,022,610,000	986,275,691	100.0	96.4	1,201,992,914	100.0	97.6

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費用 の 部)						
科 目	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,354,308,130	93.2	1,329,551,942	92.3	24,756,188	1.9
原水及び浄水費	307,316,352	21.1	293,019,659	20.3	14,296,693	4.9
配水及び給水費	103,657,896	7.1	131,783,030	9.1	△ 28,125,134	△ 21.3
受託工事費	8,947,547	0.6	8,888,142	0.6	59,405	0.7
総係費	165,614,388	11.4	137,188,518	9.5	28,425,870	20.7
減価償却費	755,324,292	52.0	747,816,003	51.9	7,508,289	1.0
資産減耗費	13,280,855	0.9	10,712,190	0.7	2,568,665	24.0
その他営業費用	166,800	0.0	144,400	0.0	22,400	15.5
営業外費用	99,382,391	6.8	110,725,283	7.7	△ 11,342,892	△ 10.2
支払利息及び企業債 取扱諸費	95,444,697	6.6	102,955,086	7.1	△ 7,510,389	△ 7.3
繰延勘定償却	3,047,800	0.2	7,205,600	0.5	△ 4,157,800	△ 57.7
雑支出	889,894	0.1	564,597	0.0	325,297	57.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,453,690,521	100.0	1,440,277,225	100.0	13,413,296	0.9
当年度純利益(△損失)	223,549,471	-	203,110,741	-	20,438,730	10.1
合 計	1,677,239,992	-	1,643,387,966	-	33,852,026	2.1

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,483,587,415	88.5	1,448,878,870	88.2	34,708,545	2.4
給水収益	1,377,935,120	82.2	1,409,831,635	85.8	△ 31,896,515	△ 2.3
受託工事収益	575,000	0.0	586,000	0.0	△ 11,000	△ 1.9
その他営業収益	105,077,295	6.3	38,461,235	2.3	66,616,060	173.2
営業外収益	193,652,577	11.5	194,509,096	11.8	△ 856,519	△ 0.4
受取利息	2,010,000	0.1	2,020,000	0.1	△ 10,000	△ 0.5
他会計補助金	550,000	0.0	820,000	0.0	△ 270,000	△ 32.9
長期前受金戻入	186,358,550	11.1	188,324,858	11.5	△ 1,966,308	△ 1.0
雑収益	4,734,027	0.3	3,344,238	0.2	1,389,789	41.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,677,239,992	100.0	1,643,387,966	100.0	33,852,026	2.1

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,760,832,091	91.7	24,703,644,467	91.5	57,187,624	0.2
(1)有形固定資産	24,306,569,591	90.0	24,200,425,749	89.7	106,143,842	0.4
土地	2,552,512,428	9.5	2,546,716,818	9.4	5,795,610	0.2
建物	410,670,640	1.5	366,977,734	1.4	43,692,906	11.9
構築物	16,822,565,591	62.3	16,717,087,586	61.9	105,478,005	0.6
機械及び装置	2,104,570,509	7.8	2,067,758,929	7.7	36,811,580	1.8
車両運搬具	4,300,472	0.0	4,420,819	0.0	△ 120,347	△ 2.7
工具器具及び備品	1,755,444	0.0	2,020,870	0.0	△ 265,426	△ 13.1
建設仮勘定	2,410,194,507	8.9	2,495,442,993	9.2	△ 85,248,486	△ 3.4
(2)無形固定資産	454,262,500	1.7	503,218,718	1.9	△ 48,956,218	△ 9.7
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	450,694,410	1.7	499,650,628	1.9	△ 48,956,218	△ 9.8
2流動資産	2,233,719,450	8.3	2,282,238,474	8.5	△ 48,519,024	△ 2.1
(1)現金預金	2,149,618,121	8.0	2,191,279,795	8.1	△ 41,661,674	△ 1.9
(2)未収金	61,036,061	0.2	67,525,563	0.3	△ 6,489,502	△ 9.6
営業未収金	65,368,772	0.2	66,416,869	0.2	△ 1,048,097	△ 1.6
営業外未収金	106,035	0.0	9,646,740	0.0	△ 9,540,705	△ 98.9
その他未収金	17,423,000	0.1	16,160,000	0.1	1,263,000	7.8
貸倒引当金	△ 21,861,746	△ 0.1	△ 24,698,046	△ 0.1	2,836,300	11.5
(3)有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	21,965,268	0.1	22,333,116	0.1	△ 367,848	△ 1.6
材料	20,843,928	0.1	21,223,596	0.1	△ 379,668	△ 1.8
メーター	1,121,340	0.0	1,109,520	0.0	11,820	1.1
3繰延資産	0	0.0	3,047,800	0.0	△ 3,047,800	皆減
(1)開発費	0	0.0	3,047,800	0.0	△ 3,047,800	皆減
資産合計	26,994,551,541	100.0	26,988,930,741	100.0	5,620,800	0.0

〔単位:円(税抜き)・%〕

負債・資本の部						
区 分	30年度		29年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
4固定負債	5,230,214,630	19.4	5,251,806,650	19.5	△ 21,592,020	△ 0.4
(1)企業債	5,033,710,707	18.6	5,050,769,986	18.7	△ 17,059,279	△ 0.3
(2)引当金	196,503,923	0.7	201,036,664	0.7	△ 4,532,741	△ 2.3
退職給付引当金	196,503,923	0.7	201,036,664	0.7	△ 4,532,741	△ 2.3
5流動負債	699,403,815	2.6	892,147,450	3.3	△ 192,743,635	△ 21.6
(1)企業債	267,059,279	1.0	280,132,961	1.0	△ 13,073,682	△ 4.7
(2)未払金	382,547,451	1.4	559,792,564	2.1	△ 177,245,113	△ 31.7
営業未払金	98,536,104	0.4	68,120,471	0.3	30,415,633	44.6
その他未払金	263,913,547	1.0	491,672,093	1.8	△ 227,758,546	△ 46.3
未払消費税及び地方消費税	20,097,800	0.1	0	0.0	20,097,800	皆増
(3)引当金	10,127,000	0.0	10,089,000	0.0	38,000	0.4
賞与等引当金	10,127,000	0.0	10,089,000	0.0	38,000	0.4
(4)その他流動負債	39,670,085	0.1	42,132,925	0.2	△ 2,462,840	△ 5.8
預り保証金	2,550,000	0.0	4,110,000	0.0	△ 1,560,000	△ 38.0
預り諸税	584,120	0.0	630,184	0.0	△ 46,064	△ 7.3
諸預り金	337,620	0.0	210,988	0.0	126,632	60.0
預り保証有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	35,098,345	0.1	36,081,753	0.1	△ 983,408	△ 2.7
6繰延収益	5,424,571,526	20.1	5,433,960,152	20.1	△ 9,388,626	△ 0.2
(1)長期前受金	5,424,571,526	20.1	5,433,960,152	20.1	△ 9,388,626	△ 0.2
補助金	2,436,078,600	9.0	2,499,751,437	9.3	△ 63,672,837	△ 2.5
負担金	1,225,825,968	4.5	1,270,296,780	4.7	△ 44,470,812	△ 3.5
受贈財産評価額	1,703,724,785	6.3	1,602,785,667	5.9	100,939,118	6.3
寄附金	58,942,173	0.2	61,126,268	0.2	△ 2,184,095	△ 3.6
(負債合計)	11,354,189,971	42.1	11,577,914,252	42.9	△ 223,724,281	△ 1.9
7資本金	13,053,129,822	48.4	12,817,489,356	47.5	235,640,466	1.8
8剰余金	2,587,231,748	9.6	2,593,527,133	9.6	△ 6,295,385	△ 0.2
(1)資本剰余金	894,494,956	3.3	888,699,346	3.3	5,795,610	0.7
補助金	657,781,621	2.4	657,781,621	2.4	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.9	224,507,203	0.8	5,795,610	2.6
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)利益剰余金	1,692,736,792	6.3	1,704,827,787	6.3	△ 12,090,995	△ 0.7
減債積立金	880,604,541	3.3	865,359,601	3.2	15,244,940	1.8
建設改良積立金	500,716,979	1.9	400,716,979	1.5	100,000,000	25.0
当年度未処分利益剰余金	311,415,272	1.2	438,751,207	1.6	△ 127,335,935	△ 29.0
(資本合計)	15,640,361,570	57.9	15,411,016,489	57.1	229,345,081	1.5
負債・資本合計	26,994,551,541	100.0	26,988,930,741	100.0	5,620,800	0.0

付表4 経営分析表

項 目		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率	%	91.8	91.7	92.4	91.5	91.7
	固定負債構成比率	%	20.4	20.3	19.7	19.5	19.4
	自己資本構成比率	%	76.1	76.5	78.1	77.2	78.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	95.1	94.8	94.5	94.7	94.2
	固定比率	%	120.6	120.0	118.3	118.5	117.5
	流動比率	%	229.0	255.6	344.4	255.8	319.4
	当座比率	%	226.4	249.0	340.3	253.2	316.1
	現金預金比率	%	221.3	246.3	333.3	245.6	307.4
回転率	自己資本回転率		0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	減価償却率	%	3.8	3.8	3.1	3.7	3.7
	流動資産回転率		0.73	0.70	0.72	0.68	0.66
	現金預金回転率		1.16	1.16	1.26	1.01	1.09
	貯蔵品回転率		0.56	0.28	0.54	0.91	0.84

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、水道事業は特に施設事業であるため、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率ともいう。短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産}} \times 100$	増加傾向を示す場合は、堅実な経営方針をとっている。減少傾向の場合は、要注意である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。

項 目		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収益率	総資本利益率	%	0.8	0.8	1.2	0.8	0.8
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	99.1	114.8	121.0	114.1	115.4
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	117.2	117.2	124.5	109.7	110.2
その他	人件費対営業収益比率	%	7.9	6.0	6.5	6.0	6.1
	利子負担率	%	2.5	2.3	2.1	1.9	1.8
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	57.8	53.5	49.8	38.9	37.1
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	24.9	23.4	22.4	20.6	20.3
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	34.2	32.1	30.4	27.9	27.3
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,376,870,639	1,562,373,329	1,502,677,401	1,613,361,717	1,620,437,973
業務実績	販売単価	円	155.11	155.10	155.32	155.85	155.83
	給水原価	円	136.19	134.88	129.54	137.41	142.31
	有収率	%	69.42	71.00	74.70	75.13	74.61
	職員1人当たり営業収益	円	123,011,560	145,178,208	134,822,917	144,829,287	148,301,242
	負荷率	%	82.9	81.7	80.1	80.4	82.5
	施設利用率	%	45.7	45.3	42.5	42.2	41.5
	最大稼働率	%	55.1	55.4	53.1	52.4	50.3

算式	備考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。